

【現状・成果】

・個別支援計画の作成率向上

・難病セミナー等で実効性向上

	区市町村が把握している人工呼吸器使用者数(人)		個別支援計画作成数(作成中を除く)(件) ( )内:作成率	
	難病患者	難病以外	難病患者	難病以外
特別区・保健所設置市	509	542	460 (90.4%)	491 (90.6%)
市町村(除く保健所設置市)	211	128	157 (74.4%)	87 (68.0%)
小計	720	670	617 (85.7%)	578 (86.3%)
総計	1,390		1195 (86.0%)	

※記載の数値は、区市町村が把握している情報に基づくものであり、すべての事例を網羅しているわけではありません。

国の研究班による調査では、都全体で人工呼吸器装着者数2,620人(R6年3月末時点)

【参考】年次推移

	区市町村が把握している人工呼吸器使用者数(人)	個別支援計画作成数(作成中を除く)(件) ( )内:作成率
令和5年度	1,334	1,082(81.1%)
令和4年度	1,317	1,065(80.9%)
令和3年度	1,312	992(75.6%)
令和2年度	1,241	903(72.8%)
令和元年度	1,166	847(72.6%)

令和7年度難病セミナー（講演会）

## 平常時における在宅人工呼吸器使用者の災害対策の取組

～庁内連携と地域のネットワークづくり～

令和7年  
12月9日(火)  
14時00分～  
16時30分

対象：在宅人工呼吸器使用者の災害時支援に携わる行政職員（区市町村及び東京都の保健所・保健センター、福祉部署、在宅人工呼吸器使用者災害時支援窓口、要配慮者対策部署、防災部署の職員等）

開催方法：Microsoft Teamsによるオンライン配信

申込方法：LoGoフォームの事前申込み  
URL <https://logofom.jp/form/tmgform/R7seminark>



申込期限：令和7年11月7日（金）まで

科目	概要	講師
1 東京都における災害時要配慮者対策の取組	東京都の災害時要配慮者対策や区市町村支援の取組について紹介します。	福祉局総務部総務課庶務担当
2 東京都における在宅人工呼吸器使用難病者の災害対策の取組	東京都の在宅人工呼吸器使用難病者の災害対策や区市町村支援の取組について紹介します。	保健医療局保健政策部疾病対策課在宅難病事業担当 課長代理 金子 温美
3 自治体の取組報告	○板橋区：訪問看護ステーションや防災部署との連携した取組、庁内保健師連携に向けた災害PTの立ち上げについてお話しできます。 ○葛飾区：保健センターや災害時要配慮者対策部署との庁内連携の取組、個別避難計画との運動についてお話しできます。	○板橋区健康生きがい部健康推進課地域保健係係長 関根 理恵氏 ○葛飾区健康部保健予防課保健予防担当係長 中泉 純子氏 葛飾区福祉部災害要配慮者支援担当課係長 石川 統太氏

【主な課題・論点】

- ・ **個別支援計画の内容にばらつき**があり、**実効性の確保**が課題。
- ・ 重症度や在宅医療機器の種類に応じた支援が必要。
- ・ **避難先**（福祉避難所等）の**備蓄や受入体制**の整備が不十分。
- ・ 災害時の**安否確認**や**情報共有体制**の強化が求められる。
- ・ **地域BCP**（事業継続計画）や**多職種連携**の強化が重要。
- ・ **医薬品・医療機器の供給体制**の確保と強化が必要。
- ・ **実践的な訓練・シミュレーションの実施**が不可欠。

【委員からの主な意見・提案】

- ・ 実効性ある個別支援計画の**標準化**と**訓練**の推進。
- ・ 地域BCPや多職種連携の**具体策の検討**。
- ・ ICT、DX活用による**情報集約**と**災害時対応力の向上**。
- ・ 避難所の備蓄、受入体制の改善。
- ・ 医薬品供給体制の強化。

【本協議会での論点】

- ・ 個別支援計画の標準化と避難訓練等実効性向上策。
- ・ 地域BCP、多職種連携の具体的な推進方法。
- ・ ICT、DX活用による災害時情報集約、共有体制の構築。